

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年1月12日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧山 浩二

【本店の所在の場所】 福岡県小都市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼購買本部長 尾崎 太郎

【最寄りの連絡場所】 福岡県小都市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼購買本部長 尾崎 太郎

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	11,157,118	11,496,669	15,037,469
経常利益 (千円)	268,620	380,551	393,191
四半期(当期)純利益 (千円)	177,501	226,959	247,447
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	171,074	306,133	315,563
純資産額 (千円)	4,022,019	4,365,221	4,094,806
総資産額 (千円)	11,745,821	11,712,943	11,735,542
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.18	14.29	15.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	34.2	37.2	34.8

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.44	5.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀の経済政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、国内では個人消費の持ち直しの動きに遅れが見られ、また中東産油地域における地政学的リスクや、中国における経済成長の減速など、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは10月にパッケージングの総合展示会「ジャパンパック2015（日本国際包装機械展）」に出展し、同時開催のJAPAN PACK AWARDS 2015においては、当社の易開封技術「直進くん®」が『独創技術賞』を受賞いたしました。

また、自社開発製品である「マルトップ®MLシリーズ」の従来技術に改良を加えて、新製品としてレトルト食品の充填性を高める液体包装フィルム「マルトップ®ML-R」を紹介させて頂きました。さらに、包装内の湿度を調節できる「吸湿フィルム」につきましても、引き続き拡販を進めております。

当社グループは、経営理念であります「お客様第一主義」を実践するべく、消費者の皆様の立場に立って、袋の開封し易さを向上させることや、お客様である食品・医薬品などのメーカーの生産効率アップにお役に立つため、全社一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において売上高は、114億9千6百万円（前年同期比3.0%増）、損益面では、営業利益3億6千9百万円（前年同期比58.9%増）、経常利益3億8千万円（前年同期比41.7%増）、四半期純利益は、2億2千6百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2千2百万円減少し、117億1千2百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末が金融機関の休日であったことに伴う受取手形及び売掛金の減少が仕掛品及び投資有価証券の増加を上回ったことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億9千3百万円減少し、73億4千7百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末が金融機関の休日であったことに伴う未払金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億7千万円増加し、43億6千5百万円となりました。これは主に、四半期純利益の増加によるものであります。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6千2百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,610,000
計	45,610,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,902,500	15,902,500	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,902,500	15,902,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日		15,902,500		1,807,750		786,011

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,845,000	15,845	
単元未満株式	普通株式 32,500		
発行済株式総数	15,902,500		
総株主の議決権		15,845	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式904株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	25,000		25,000	0.16
計		25,000		25,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,656,108	1,714,394
受取手形及び売掛金	2 4,079,962	3,883,575
商品及び製品	700,152	731,651
仕掛品	274,499	386,106
原材料及び貯蔵品	111,578	92,826
その他	165,760	212,618
貸倒引当金	43,755	44,259
流動資産合計	6,944,307	6,976,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,956,630	1,838,347
機械装置及び運搬具（純額）	810,766	788,096
土地	1,081,684	1,081,621
その他（純額）	46,631	49,283
有形固定資産合計	3,895,712	3,757,349
無形固定資産	22,958	17,161
投資その他の資産		
投資有価証券	835,840	926,081
その他	51,083	49,717
貸倒引当金	14,359	14,280
投資その他の資産合計	872,564	961,518
固定資産合計	4,791,235	4,736,030
資産合計	11,735,542	11,712,943
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,333,666	2,351,932
電子記録債務	336,668	1,220,441
短期借入金	1,731,205	1,768,480
1年内返済予定の長期借入金	222,392	206,654
未払金	1,246,571	15,773
未払法人税等	61,114	140,019
賞与引当金	26,647	121,993
その他	2 454,448	433,959
流動負債合計	6,412,713	6,259,254
固定負債		
長期借入金	687,976	533,324
役員退職慰労引当金	52,890	46,770
退職給付に係る負債	377,080	382,545
その他	110,075	125,828
固定負債合計	1,228,021	1,088,468
負債合計	7,640,735	7,347,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	1,339,346	1,530,721
自己株式	2,760	2,896
株主資本合計	3,930,346	4,121,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,904	285,273
為替換算調整勘定	20,146	17,566
退職給付に係る調整累計額	79,131	63,291
その他の包括利益累計額合計	156,919	239,549
少数株主持分	7,540	4,085
純資産合計	4,094,806	4,365,221
負債純資産合計	11,735,542	11,712,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	11,157,118	11,496,669
売上原価	9,534,321	9,623,813
売上総利益	1,622,796	1,872,856
販売費及び一般管理費	1,390,318	1,503,471
営業利益	232,477	369,384
営業外収益		
受取配当金	33,486	31,356
為替差益	3,983	605
その他	19,601	13,214
営業外収益合計	57,071	45,176
営業外費用		
支払利息	13,500	12,595
手形売却損	846	603
固定資産除売却損		14,539
その他	6,581	6,272
営業外費用合計	20,928	34,010
経常利益	268,620	380,551
税金等調整前四半期純利益	268,620	380,551
法人税、住民税及び事業税	103,078	191,507
法人税等調整額	11,960	35,160
法人税等合計	91,118	156,346
少数株主損益調整前四半期純利益	177,501	224,204
少数株主損失()		2,754
四半期純利益	177,501	226,959

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	177,501	224,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,769	69,369
退職給付に係る調整額		15,839
為替換算調整勘定	9,342	3,279
その他の包括利益合計	6,427	81,929
四半期包括利益	171,074	306,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,074	309,588
少数株主に係る四半期包括利益		3,454

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
受取手形割引高	254,040千円	218,753千円

2. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
受取手形	140,977千円	
支払手形	220,948千円	
設備支払手形	6,296千円	
(流動負債「その他」)		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
減価償却費	313,530千円	312,271千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	31,758	2	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 定時株主総会	普通株式	31,755	2	平成27年2月28日	平成27年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益	11円18銭	14円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	177,501	226,959
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	177,501	226,959
普通株式の期中平均株式数(株)	15,878,811	15,877,031

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月 8日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。